



平成 24 年 7 月 9 日

【照会先】

独立行政法人国立病院機構本部

総務部

総務課長 山田 賢二

広報文書課長 黒田 啓太

TEL 03 (5712) 5050、5062

FAX 03 (5712) 5081

報道関係者 各位

国立病院機構「アドバイザーボード」 における提言のとりまとめについて

独立行政法人国立病院機構では、7月6日（金）にアドバイザーボードを開催し、別添のとおり「提言」が取りまとめられたので、公表します。

当機構では、この提言を受け、平成26年度に予定されている新法人化に向けて検討を行ってまいります。

○ 構 成 員

(氏 名)	(役 職)
葛 西 敬 之	東海旅客鉄道（J R 東海）株式会社会長
桐 野 高 明	（独）国立病院機構理事長
丹 呉 泰 健	株式会社読売新聞グループ本社監査役
矢 崎 義 雄	国際医療福祉大学総長
柳 澤 伯 夫	城西国際大学学長
[オブザーバー]	
小 野 高 史	J R 東海静岡開発株式会社代表取締役社長

(敬称略、50音順)

提 言

平成 24 年 7 月 6 日

国立病院機構アドバイザーボード

国立病院機構の新法人化に当たっては、以下のように考えられる。

1. 公的ミッション遂行

- 国立病院は貴重な国民の財産。機構設立以来 8 年間の豊富な実績と経験の上に立ち、この病院群を最大限機能させ、我が国の医療の向上を図るべき。
- この病院群は、筋ジストロフィー、重症心身障害や結核をはじめ国家社会として確保すべき医療の最後の砦。今後一層、その職責をしっかりと果たしていくべき。同時に、地域に根付いて地域の支持を得ることも必須。
- この病院群のネットワークを活用し、災害出動はもちろん、医療の質向上や新薬治験、医療人材の育成、物品調達合理化などを一層推進すべき。この際、附属看護学校の大学化も可能とすべき。

2. 自立的な経営

- 臨床医療に硬い統制は似つかわしくない。他律を排し自律を目指すべき。
- 国が求めるミッションを、自立的な財政運営の下で民間手法を最大限採り入れて実現していくという、実質的な民営化を行っていくべき。
- 過去に国直轄組織であったことに起因する過重な財務負担は見直していくべき。